

平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月14日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 ハナテン

コード番号 9870 URL <http://www.8710.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 米倉 晃起

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 陣内 司

TEL 06-6968-0101

定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日

配当支払開始予定日

平成25年6月28日

有価証券報告書提出予定日 平成25年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	32,487	8.8	2,125	26.0	1,854	32.1	1,160	△22.8
24年3月期	29,864	20.4	1,686	27.6	1,403	32.3	1,503	—

(注) 包括利益 25年3月期 1,160百万円 (△22.8%) 24年3月期 1,503百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	64.38	59.67	33.9	13.1	6.5
24年3月期	77.96	—	62.5	11.6	5.6

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 一百万円 24年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	15,178	3,952	26.0	109.10
24年3月期	13,036	2,900	22.3	49.72

(参考) 自己資本 25年3月期 3,952百万円 24年3月期 2,900百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	1,100	△840	290	4,344
24年3月期	1,679	△126	437	3,794

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	60	6.4	22.4
25年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	60	7.8	6.3
26年3月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00		5.1	

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	17,106	13.4	778	△13.7	773	△2.0	689	△0.8	38.89
通期	36,382	12.0	1,951	△8.2	1,939	4.6	1,771	52.6	98.85

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

25年3月期	16,155,600 株	24年3月期	16,155,600 株
25年3月期	4,036,679 株	24年3月期	4,036,679 株
25年3月期	12,118,921 株	24年3月期	13,431,571 株

(参考) 個別業績の概要

平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	32,487	8.8	1,892	28.4	1,853	36.2	1,152	△22.3
24年3月期	29,864	20.4	1,474	29.0	1,360	30.6	1,482	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	63.92	59.24
24年3月期	76.86	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
25年3月期	16,686	107.63	3,926	23.5	23.5	107.63	107.63	
24年3月期	13,750	48.72	2,883	21.0	21.0	48.72	48.72	

(参考) 自己資本 25年3月期 3,926百万円 24年3月期 2,883百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因によって異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項について2ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

(参考) 種類株式の配当と発行済株式数

1. 種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

	年間配当金					配当金総額 (合計) 百万円	配当性向 (連結) %	純資産配当率 (連結) %
	第1四半期末 円 銭	第2四半期末 円 銭	第3四半期末 円 銭	期末 円 銭	合計 円 銭			
24年3月期								
種類株式A	-	0.00	-	5.00	5.00	27	-	-
種類株式B	-	-	-	30.00	30.00	19	-	-
25年3月期								
種類株式A	-	0.00	-	5.00	5.00	27	-	-
種類株式B	-	-	-	30.00	30.00	19	-	-
26年3月期(予想)								
種類株式A	-	0.00	-	5.00	5.00		-	
種類株式B	-	-	-	30.00	30.00		-	

2. 種類株式の発行済株式数

(1) 種類株式A

期末発行済株式数(自己株式を含む)

25年3月期	5,597,100 株	24年3月期	5,597,100 株
--------	-------------	--------	-------------

期末自己株式数

25年3月期	- 株	24年3月期	- 株
--------	-----	--------	-----

期中平均株式数

25年3月期	5,597,100 株	24年3月期	5,597,100 株
--------	-------------	--------	-------------

(注) 種類株式Aは、議決権がないことを除いて、普通株式と同様の権利を有する種類株式のため、1ページの【サマリー情報】の各1株当たり情報算定の株式数に含めております。

(2) 種類株式B

期末発行済株式数(自己株式を含む)

25年3月期	666,666 株	24年3月期	666,666 株
--------	-----------	--------	-----------

期末自己株式数

25年3月期	- 株	24年3月期	- 株
--------	-----	--------	-----

(注) 種類株式Bは、普通株式及び種類株式Aに対して配当と残余財産の分配に関して優先権を有する株式。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略	4
(4) 会社の対処すべき課題	4
3. 連結財務諸表	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(表示方法の変更)	11
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
4. その他	15

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 全般的概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要を背景に緩やかな回復の途上にあり、昨年末の政権交代以降、各種政策への期待感から、株高・円高修正が見られるなど、景気回復への兆しが見え始めました。

自動車業界におきましては、エコカー補助金の影響もあり、当連結会計年度の新車登録台数（軽自動車を除く）は約323万台（前年比105.7%）、軽自動車の新車販売台数は約197万台（前年比116.8%）、中古車登録台数においても約397万台（前年比103.2%）となりました。

オートオークション業界におきましては、新車販売が好調に推移したため、下取・買取の中古車が増加し出品台数、成約台数共に増加いたしました。

このような状況の中で当社グループは、地域のお客様に繰り返しご利用いただける環境を整える為、平成24年12月に岐阜県では初となる直営の工場併設型店舗の新設や平成25年3月には兵庫県西宮市に直営の工場併設型店舗の出店を行いました。

その結果、当連結会計年度の業績は、売上高は32,487百万円（前期比8.8%増）、営業利益は2,125百万円（前期比26.0%増）となり、経常利益1,854百万円（前期比32.1%増）、当期純利益1,160百万円となりました。また、営業利益、経常利益共に過去最高益を更新いたしました。

② セグメント別概況

<販売関連>

販売関連は、販売店を増設し、ネットワークの強化を行い、地域に根ざした店舗運営を進める事で、お客様への「安心」のご提供を図ってまいりました。

これらの施策に加え、新規オープンの影響もあり、車両販売台数は34,598台（前期比5.3%増）と前期を上回りました。この結果、販売関連の売上高は31,432百万円（前期比9.6%増）となり、セグメント利益は2,700百万円（前期比23.2%増）と大幅に増加いたしました。

<手数料関連>

手数料関連は、当期下半期において国内新車販売台数の回復により、下取りや買取車が増えたため、出品台数は105,761台と前期の120,869台を下回りましたが、成約率は前期を0.9ポイント上回る53.9%となり、フランチャイズ契約数が32店舗と前期に引き続き推移いたしました。この結果、手数料関連の売上高は1,085百万円（前期比10.2%減）、セグメント利益は228百万円（前期比19.8%増）となりました。

③ 次期の見通し

当社グループは、各地域のお客様のお車に関する全てのニーズに応え、お客様から「貴方がいてくれてよかった」と言ってもらえる為に、整備工場の新設や新規店舗の出店を行ってまいります。以上を踏まえ平成26年3月期の売上高は36,382百万円、営業利益1,951百万円、経常利益1,939百万円、当期純利益1,771百万円の見込みとなります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析

ア) 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は15,178百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,141百万円増加いたしました。流動資産は9,350百万円となり1,793百万円増加いたしました。主な要因は現金及び預金の増加（546百万）、商品及び製品の増加（1,230百万）等です。固定資産は5,827百万円となり348百万円増加いたしました。有形固定資産は、4,004百万円となり696百万円減少いたしました。主な要因は、土地の減少（1,560百万円）等です。無形固定資産は68百万円となり、投資その他の資産については長期貸付金が458百万円、繰延税金資産が491百万円増加したため1,754百万円（1,046百万円増加）となりました。

当連結会計年度末の負債合計は11,225百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,090百万円増加いたしました。流動負債は4,043百万円となり484百万円増加いたしました。主な要因は1年内返済予定の長期借入金の増加（185百万円）、未払法人税等の増加（53百万円）、未払金の増加（85百万円）等です。固定負債は7,181百万円となり606百万円増加いたしました。主な要因は長期借入金の増加（522百万円）等です。

当連結会計年度末の純資産は3,952百万円となり1,051百万円増加いたしました。これは主に当期純利益1,160百万円の計上によるものです。

イ) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末と比べ549百万円増加の4,344百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とその主な要因は、次のとおりであります。

a 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度においては、営業活動による資金の増加は、1,100百万円(前連結会計年度は1,679百万円の増加)となりました。

これは主に税金等調整前当期純利益887百万円、有形固定資産除売却損が967百万円、たな卸資産の増加が1,237百万円、未払金の増加が364百万円あったこと等によるものであります。

b 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度においては、投資活動による資金の減少は、840百万円(前連結会計年度は126百万円の減少)となりました。

これは主に有形固定資産の取得による支出が862百万円あったこと等によるものであります。

c 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度においては、財務活動による資金の増加は、290百万円(前連結会計年度は437百万円の増加)となりました。

これは主に長期借入金の返済による支出が4,791百万円、長期借入れによる収入が5,500百万円あったこと等によるものであります。

②キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第47期 平成24年3月期	第48期 平成25年3月期
自己資本比率(%)	22.3	26.0
時価ベースの自己資本比率(%)	26.6	38.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	4.4	7.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	7.8	5.9

(注) 自己資本比率: 自己資本/総資産×100

時価ベースの自己資本比率: 株式時価総額/総資産×100

キャッシュ・フロー対有利子負債比率: 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ: 営業キャッシュ・フロー/利払い

- ※1 いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。
- 2 株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。
- 3 キャッシュ・フローは営業活動によるキャッシュ・フローを利用しています。
- 4 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主各位に対する利益還元を経営の最重要政策として常に位置づけておりますが、競争激化の中、同業他社に打ち勝つ競争力を維持強化するために内部留保にも配慮する必要があります。

内部留保に配慮した上で、業績に裏付けされた成果の配分を行うことを基本方針としております。

当期の業績と当社の財務体質を勘案いたしました結果、当期の配当金につきましては、普通株式と種類株式Aについて1株につき5円の普通配当を実施させていただく予定であります。また、種類株式Bについては、1株につき30円(当社定款第12条の6において発行価格の1%を上限とする旨が規定されております)の配当をいたします。

なお、次期につきましては、基本方針に沿いまして1株当たり5円を基準とし、業績に応じて見直しを行っていく方針です。また、種類株式Bについては、1株につき30円(当社定款第12条の6において発行価格の1%を上限とする旨が規程されております)と規定されております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

私たちはお客様に喜ばれる仕事を通じて世の中の発展と繁栄に貢献し、合わせて全従業員の成長を願うものであります。

運命共同体としての同士と

一、常にお客様のニーズに合ったクオリティの高い商品、サービス、情報を提供する

一、目標利益を確保して、会社を存続発展させる

一、社員の生活の安定向上を図る

以上、三つのメリットが一致するような経営を行うことにより広く社会に奉仕いたします。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは f/m 比率を重視しております。 f/m 比率とは固定費を分子にして粗利を分母に置いたものです。これを用いると、1ヶ月の期間で何日目に費用を賄えたか、あるいは販売の個数によって損益分岐点がわかるようになります。

当社グループの各営業所は f/m 比率を監視することにより収益の目標意識を常に高めております。また、 f/m 比率は売上目標を立てることや費用のコントロールが容易になるという効能もあります。当社グループの目標とする f/m 比率の数値は80%と定めております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは以下の3点を中長期的な経営戦略としております。

① 変化はわが社の都合を待ってくれない。変化はわが社の都合を置いていく。

市場にはお客様とライバルしかいない。

スピードが命です。

② 経営を安定させず、常に革新を行い、つぶれにくい体質にする。

③ 周辺事業に徹する。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループはメーカーや年式に関わりなくあらゆる車種を扱うことができるため、常にお客様と同じ視点を維持してお客様のニーズに応えやすい業態であるといえます。しかしさらなる躍進を行う為に以下の点について行動を実行してまいります。

販売関連では地域一番店となるために営業員のスキルアップ及び増員が有効であると考えております。現在も営業員の研修については積極的に行っておりますが、より実践的で効果の見込める内容を実行し、積極的な採用活動を行ってまいります。

次に手数料関連では、国内に対する自動車販売業者を中心に会員を増加し、シェアの拡大を強化してまいります。

費用の面では社員各人が、戦略目標を共有し、コストカットに対する意識を強化いたします。

変化はわが社の都合を置いていく。これは時代が超ハイスピードで変化し、激しく変わっていることを意味します。最大のピンチは同時に最大のチャンスでもあります。大切なことはスピードであり、すばやい対応をすることだと認識し、常に改革していきます。その成果として地域ナンバーワンの店舗を実現し、高収益体質の会社を目指します。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,797	4,344
受取手形及び売掛金	102	128
商品及び製品	2,522	3,753
原材料及び貯蔵品	7	14
未収入金	639	636
繰延税金資産	333	213
その他	171	275
貸倒引当金	△17	△16
流動資産合計	7,556	9,350
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	474	971
構築物(純額)	153	390
土地	3,910	2,350
その他(純額)	162	290
有形固定資産合計	4,700	4,004
無形固定資産		
	70	68
投資その他の資産		
長期貸付金	9	467
繰延税金資産	—	491
差入保証金	536	658
その他	179	154
貸倒引当金	△15	△17
投資その他の資産合計	708	1,754
固定資産合計	5,479	5,827
資産合計	13,036	15,178

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	283	440
短期借入金	200	—
1年内返済予定の長期借入金	1,077	1,262
リース債務	30	32
未払金	1,064	1,149
未払法人税等	57	110
賞与引当金	82	102
その他	764	944
流動負債合計	3,559	4,043
固定負債		
長期借入金	6,137	6,660
リース債務	102	184
その他	335	337
固定負債合計	6,575	7,181
負債合計	10,135	11,225
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金	354	354
利益剰余金	2,038	3,090
自己株式	△492	△492
株主資本合計	2,900	3,952
純資産合計	2,900	3,952
負債純資産合計	13,036	15,178

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	29,864	32,487
売上原価	23,157	24,995
売上総利益	6,706	7,492
販売費及び一般管理費	5,019	5,366
営業利益	1,686	2,125
営業外収益		
受取利息及び配当金	0	3
受取地代家賃	3	3
受取手数料	4	3
受取保険金	14	6
その他	13	9
営業外収益合計	35	26
営業外費用		
支払利息	218	184
シンジケートローン手数料	88	104
その他	11	8
営業外費用合計	318	297
経常利益	1,403	1,854
特別損失		
固定資産除売却損	0	967
特別損失合計	0	967
税金等調整前当期純利益	1,402	887
法人税、住民税及び事業税	46	99
法人税等調整額	△147	△372
法人税等合計	△100	△273
少数株主損益調整前当期純利益	1,503	1,160
少数株主利益	—	—
当期純利益	1,503	1,160

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,503	1,160
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	—
繰延ヘッジ損益	—	—
為替換算調整勘定	—	—
その他の包括利益合計	—	—
包括利益	1,503	1,160
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,503	1,160
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,000	1,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,000	1,000
資本剰余金		
当期首残高	354	354
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	354	354
利益剰余金		
当期首残高	555	2,038
当期変動額		
剰余金の配当	△19	△108
当期純利益	1,503	1,160
当期変動額合計	1,483	1,051
当期末残高	2,038	3,090
自己株式		
当期首残高	△0	△492
当期変動額		
自己株式の取得	△492	—
当期変動額合計	△492	—
当期末残高	△492	△492
株主資本合計		
当期首残高	1,909	2,900
当期変動額		
剰余金の配当	△19	△108
当期純利益	1,503	1,160
自己株式の取得	△492	—
当期変動額合計	990	1,051
当期末残高	2,900	3,952
純資産合計		
当期首残高	1,909	2,900
当期変動額		
剰余金の配当	△19	△108
当期純利益	1,503	1,160
自己株式の取得	△492	—
当期変動額合計	990	1,051
当期末残高	2,900	3,952

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,402	887
減価償却費	106	121
賞与引当金の増減額 (△は減少)	16	20
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△6	0
受取利息及び受取配当金	△0	△3
支払利息	218	184
有形固定資産除売却損益 (△は益)	0	967
売上債権の増減額 (△は増加)	2	△26
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△250	△1,237
未収入金の増減額 (△は増加)	497	2
仕入債務の増減額 (△は減少)	33	157
未払金の増減額 (△は減少)	△301	364
その他	203	△102
小計	1,922	1,336
利息及び配当金の受取額	0	3
利息の支払額	△216	△185
法人税等の支払額	△26	△54
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,679	1,100
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△103	△862
有形固定資産の売却による収入	—	617
差入保証金の差入による支出	△25	△128
差入保証金の回収による収入	2	5
長期貸付けによる支出	—	△460
その他	△0	△13
投資活動によるキャッシュ・フロー	△126	△840
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	200	—
短期借入金の返済による支出	△388	△200
長期借入れによる収入	6,040	5,500
長期借入金の返済による支出	△4,790	△4,791
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△35	△38
配当金の支払額	△20	△107
シンジケートローン手数料	△76	△71
自己株式の取得による支出	△492	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	437	290
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,990	549
現金及び現金同等物の期首残高	1,803	3,794
資金の範囲の変更による現金及び現金同等物の増加額	—	—
現金及び現金同等物の期末残高	3,794	4,344

(5) 連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「長期貸付金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記いたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において「投資その他の資産」の「その他」に表示していた188百万円は「長期貸付金」9百万円、「その他」179百万円として組み替えております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取地代家賃」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記いたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において「営業外収益」の「その他」に表示していた16百万円は「受取地代家賃」3百万円、「その他」13百万円として組み替えております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社は、本社に事業本部を置き、取り扱う製品・サービスについての戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業本部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「販売関連」及び「手数料関連」の2つを報告セグメントとしております。

「販売関連」は、自動車販売及び付帯サービス（車検整備や保険取扱など自動車販売に付帯する全てのもの）により構成されております。「手数料関連」は、オートオークション、フランチャイズによる同業者からの手数料収入により構成されております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価格で評価しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	販売関連	手数料関連	計		
売上高					
外部顧客への売上高	28,688	1,176	29,864	—	29,864
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	32	32	△32	—
計	28,688	1,209	29,897	△32	29,864
セグメント利益	2,191	190	2,382	△695	1,686
セグメント資産	7,151	1,207	8,358	4,678	13,036
その他の項目					
減価償却費	84	11	96	10	106
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	108	8	117	4	121

(注) 1. セグメント利益の調整額には、棚卸資産の調整額△2百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△692百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。セグメント資産の調整額4,677百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	販売関連	手数料関連	計		
売上高					
外部顧客への売上高	31,432	1,054	32,487	—	32,487
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	30	30	△30	—
計	31,432	1,085	32,518	△30	32,487
セグメント利益	2,700	228	2,928	△802	2,125
セグメント資産	7,881	1,194	9,076	6,101	15,178
その他の項目					
減価償却費	93	18	112	9	121
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	966	8	975	10	985

(注) 1. セグメント利益の調整額には、棚卸資産の調整額△3百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△799百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。セグメント資産の調整額6,101百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	49円72銭	109円10銭
1株当たり当期純利益金額	77円96銭	64円38銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	59円67銭

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	1,503	1,160
普通株主に帰属しない金額(百万円)	19	19
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,483	1,140
期中平均株式数(千株)	19,028	17,716
(内、普通株式)(千株)	(13,431)	(12,118)
(内、種類株式A)(千株)	(5,597)	(5,597)
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	8,333
(内、新株予約権)(千株)	—	(8,333)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	第1回新株予約権 株式の種類 普通株式 株式の数 1,666,600株 行使価額 180円 行使期間 平成17年9月15日 より平成27年8月30日まで 第2回新株予約権 株式の種類 普通株式 株式の数 3,333,300株 行使価額 180円 行使期間 平成18年8月31日 より平成27年8月30日まで 第3回新株予約権 株式の種類 普通株式 株式の数 3,333,300株 行使価額 180円 行使期間 平成19年8月31日 より平成27年8月30日まで	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

該当事項はありません。